

1. 研究テーマ

大気・水・土壌の媒体横断汚染化学物質に関する環境リスク評価、管理

2. 所属

環境リスク・健康領域

3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1 名（ただし、応募者の業績・経験によっては、テニュアトラック型任期付主任研究員としての採用もありうる。また、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）とする場合もありうる。）

4. 研究内容

現在、化学物質の少量多品種化が進んでいるが、多くの物質の環境リスクが評価されないまま製造・使用されている。また、パーフルオロおよびポリフルオロアルキル化合物(PFAS)、農薬、医薬品・パーソナルケア製品等では類似の機能を持つ代替化学物質が多種類開発され、環境リスク評価が十分な精度を持って行われることなしに流通し、使用あるいは廃棄後に環境中に排出される。その後、様々な媒体を移動し、反応による変化を受け、最終的にヒトや野生生物に有害な影響を及ぼす恐れがある。

本公募では、このような多種多様な化学物質の環境リスクをグルーピングするなど包括的に評価・管理し、各種法制度などを通じた環境リスク管理に繋げることのできる人材を求めている。具体的には以下のような研究テーマを例として挙げるが、これらに限らず、多種多様な化学物質の環境リスク評価・管理を推進でき、これまでの研究や調査、社会実装の経験を踏まえ、中長期的な視点に基づき研究を展開できる人材を幅広く募集する。

- 化学物質の環境リスク評価・管理に関わる政策対応研究（環境行政関連のレギュラトリーサイエンス研究）
- PFAS 等を含む多種多様な化学物質の生態影響評価
- 水・大気・土壌中の PFAS 等の包括的な計測手法の開発や高度化

研究推進に当たっては、国立環境研究所が実施する国内・国際共同研究に主体的に携わるとともに、環境省や地方自治体、国際機関における環境リスク評価や管理に貢献できる人材に成長することが期待される。

（業務の内容 変更の範囲）

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 応募資格

- 1) 採用時点で博士の学位または同等の業績や能力を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等と認められること。
- 2) 研究内容に関連する工学、理学、農学、薬学、環境科学等のいずれかにおいて専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
- 3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。
- 4) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）の場合は、「4. 研究内容」に示す研究および業務について幅広い見識を持ち、指導及び管理する能力を有すること。

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- | | |
|--|-----|
| (1) 履歴書（写真貼付、 所定の様式 を使用） | 1部 |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1部 |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） | 各1部 |
| (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度） | 1部 |
| (5) 研究に対する抱負（A4判1～2枚程度）
（中長期的な研究展望に関する記載も含めて下さい） | 1部 |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通
（2名の方から各1通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上とする。なお、宛名は15. (1)に記載された領域長とし、推薦者の氏名と連絡先を明記すること。） | |
- ※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

2025年1月31日（金）必着 ※「9. 応募方法」を参照の上、問合せの締切りに留意すること。

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は2025年2月ごろを予定。

※面接審査においてはTeams等によるWEB面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、以下のとおり。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、2025年1月17日（金）17時までに必ず下記15. (2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。（メールで「6. 提出書類(1)～(6)」を送付するのは不可。）

その際、メールの件名を「R07-K-08 環境リスク・健康分野研究員応募」と記載してください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記15. (2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

10. 雇用予定時期

2025年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

11. 雇用期間

2025年度内着任の場合は、任期は最長で2030年3月末まで。任期の定めのない場合、その限りではない。

12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、福島地域協働拠点（福島県田村郡三春町）、琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

1 3. 処遇等

テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む。）としての採用もあり得る。

（試用期間） 6 箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間） 裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1 日について 8 時間 15 分勤務したものとみなします。

（社会保険） 国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係） 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に 6 か月以上 1 年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

1 5. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

環境リスク・健康領域 領域長 山本裕史

Tel: 029-850-2532

E-mail: yamamoto.hiroshi（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所総務部人事課 杉本 崇行

Tel: 029-850-2316

E-mail: saiyo（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

1 6. 公募番号

R07-K-08